

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
利益の処分に関する書類（案）、国立大学法人等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損 損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	14
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	14
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) -1 引当金の明細	14
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(10) -3 退職給付引当金の明細	14
(11) 資産除去債務の明細	15
(12) 保証債務の明細	15
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(14) -1 積立金の明細	17
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	17
(15) 業務費及び一般管理費の明細	18
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(16) -1 運営費交付金債務	21
(16) -2 運営費交付金収益	21
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	22
(17) -1 施設費の明細	22
(17) -2 補助金等の明細	23
(18) 役員及び教職員の給与の明細	24
(19) 開示すべきセグメント情報	25
(20) 寄附金の明細	27
(21) 受託研究の明細	28
(22) 共同研究の明細	29
(23) 受託事業等の明細	30
(24) 科学研究費補助金の明細	31
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(25) -1 現金及び預金の明細	32
(25) -2 長期未払金の明細	33
(25) -3 未払金の明細	34
(26) 関連公益法人の状況	35

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,839,803	
建物	59,235,657		
減価償却累計額	△24,040,606		
減損損失累計額	<u>△114,160</u>	35,080,890	
構築物	3,097,707		
減価償却累計額	<u>△2,142,877</u>	954,829	
工具器具備品	137,474,615		
減価償却累計額	△96,808,906		
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	40,370,105	
図書		2,688,389	
美術品・収蔵品		31,890	
車両運搬具	60,463		
減価償却累計額	<u>△48,805</u>	11,657	
建設仮勘定		<u>3,641,096</u>	
有形固定資産合計		111,618,661	

2 無形固定資産

特許権		44,486	
ソフトウェア		668	
電話加入権		6,110	
特許権仮勘定		59,175	
商標権仮勘定		188	
施設利用権		4,583,044	
その他		<u>793</u>	
無形固定資産合計		4,694,466	

3 投資その他の資産

長期前払費用		2,276	
差入敷金・保証金		50,255	
預託金		<u>270</u>	
投資その他の資産合計		<u>52,802</u>	

固定資産合計

116,365,930

II 流動資産

現金及び預金		12,994,047	
未収入金		49,209	
たな卸資産		423,407	
前払費用		335,773	
立替金		<u>7,876</u>	

流動資産合計

13,810,314

資産合計

130,176,244

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	23,497,002	
資産見返補助金等	3,111,258	
資産見返寄附金	3,043,258	
資産見返物品受贈額	4,713,730	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,127,574	
建設仮勘定見返施設費	571,790	38,064,615

資産除去債務 587,925

長期未払金 2,873,607

固定負債合計 41,526,147

II 流動負債

運営費交付金債務 1,441,307

寄附金債務 812,267

前受受託研究費等 192,457

前受受託事業費等 4,729

前受金 88,114

預り科学研究費補助金 416,811

預り金 49,135

未払金 11,851,412

未払消費税等 61,989

流動負債合計 14,918,225

負債合計 56,444,373

純資産の部

I 資本金

政府出資金 75,038,216

資本金合計 75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金 31,880,918

損益外減価償却累計額 (-) $\Delta 33,617,223$

損益外減損損失累計額 (-) $\Delta 121,557$

損益外利息費用累計額 (-) $\Delta 101,977$

資本剰余金合計 $\Delta 1,959,839$

III 利益剰余金

重点研究推進積立金 437,797

積立金 21,535

当期末処分利益 194,161

(うち当期総利益) (194,161)

利益剰余金合計 653,494

純資産合計 73,731,871

負債純資産合計 130,176,244

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,911	
大学院教育経費	199,674	
研究経費	3,589,519	
共同利用・共同研究経費	17,828,531	
教育研究支援経費	2,739,501	
受託研究費	2,082,207	
受託事業費	102,817	
役員人件費	73,288	
教員人件費	6,884,787	
職員人件費	<u>1,862,413</u>	35,366,652
一般管理費		2,020,327
財務費用		
支払利息	72,253	
為替差損	<u>52</u>	72,305
雑損		<u>2,258</u>
経常費用合計		<u>37,461,543</u>
経常収益		
運営費交付金収益		25,146,955
大学院教育収益		288,743
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	910,789	
民間等受託研究等収益	<u>1,171,407</u>	2,082,197
受託事業等収益		
政府等受託事業等収益	500	
民間等受託事業等収益	<u>102,322</u>	102,822
寄附金収益		184,151
施設費収益		233,924
補助金等収益		449,800
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	5,076,931	
資産見返補助金等戻入	440,025	
資産見返寄附金戻入	704,633	
資産見返物品受贈額戻入	2,144,576	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	<u>3,942</u>	8,370,109
財務収益		
受取利息	<u>3,724</u>	3,724
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	614,361	
財産貸付料収入	124,304	
その他雑益	<u>47,964</u>	786,630
経常収益合計		<u>37,649,059</u>
経常利益		187,515
臨時損失		
固定資産除却損	<u>107,186</u>	<u>107,186</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	32,026	
資産見返寄附金戻入	70,272	
資産見返物品受贈額戻入	4,888	
消費税等還付金	<u>601</u>	107,788
当期純利益		188,116
目的積立金取崩額		6,044
当期総利益		<u><u>194,161</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,970,104
	人件費支出	△9,600,483
	その他の業務支出	△1,925,448
	運営費交付金収入	30,352,117
	大学院教育収入	288,743
	受託研究等収入	2,171,944
	受託事業等収入	101,688
	補助金等収入	954,590
	補助金等の精算による返還金の支出	△1,844
	寄附金収入	211,370
	科学研究費補助金間接経費収入	732,757
	その他収入	259,462
	消費税等還付金収入	41,157
	預り金の減少	△216,566
	為替差損	<u>△1,836</u>
	小計	8,397,549
	国庫納付金の支払額	<u>-</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,397,549
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△4,099,304
	有価証券の償還による収入	4,099,304
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,738,906
	施設費による収入	4,859,031
	定期預金の預入による支出	△12,500,000
	定期預金の払戻による収入	<u>12,500,000</u>
	小計	△2,879,875
	利息及び配当金の受取額	<u>3,724</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,876,150
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△2,149,618</u>
	小計	△2,149,618
	利息の支払額	<u>△72,253</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,221,871
IV	資金に係る換算差額	9,455
V	資金増減額	3,308,982
VI	資金期首残高	<u>9,685,065</u>
VII	資金期末残高	<u><u>12,994,047</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		194, 161, 770
当期総利益	194, 161, 770	
II 利益処分数額		
積立金	194, 161, 770	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
重点研究推進積立金	<u> -</u>	<u> -</u> <u> 194, 161, 770</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	35,366,652	
一般管理費	2,020,327	
財務費用	72,305	
雑損	2,258	
臨時損失	<u>107,186</u>	37,568,730

(2) (控除) 自己収入等

大学院教育収益	△288,743	
受託研究等収益	△2,082,197	
受託事業等収益	△102,822	
寄附金収益	△184,151	
資産見返寄附金戻入	△704,633	
財務収益	△3,724	
雑益	△172,268	
臨時利益	<u>△70,873</u>	<u>△3,609,415</u>

業務費用合計 33,959,315

II 損益外減価償却相当額

3,753,858

III 損益外減損損失相当額

-

IV 損益外利息費用相当額

11,966

V 損益外除売却差額相当額

19,931

VI 引当外賞与増加見積額

37,028

VII 引当外退職給付増加見積額

△17,950

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	211,295	
政府出資の機会費用	<u>467,448</u>	678,744

IX (控除) 国庫納付額

-

X 国立大学法人等業務実施コスト

38,442,893

I. 重要な会計方針

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成24年1月25日）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）等を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究、土地建物借料、移転費、建物新営設備費、平成23年度補正予算（第1号及び第3号）の成立により交付された運営費交付金のうち当事業年度に繰り越したものと及び期間進行基準を採用している運営費交付金債務を当事業年度に繰り越したのものについては業務達成基準を、また退職一時金及び平成24年度補正予算（第1号）については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年
構	築	10	～	60	年
工	具	1	～	20	年
車	両	4	～	6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対するものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上していません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 0.640% で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 7,192 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 16,136 千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）の端数処理

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,465,574 千円であります。

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、470,250 千円でありませぬ。

III. 損益計算書関係

1. 固定資産除却損の科目別の内訳

建物	858 千円
工具器具備品	106,328 千円
合計	<u>107,186 千円</u>

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及び支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、48,689千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、145,472千円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,994,047 千円
期末資金残高	<u>12,994,047 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	973,948 千円
図書	342 千円
特許権	3,640 千円
備品費等	<u>94,280 千円</u>
合計	<u>1,072,212 千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

1,283,796 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分

8,973 千円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
超高磁場（7テスラ）ヒト用磁気共鳴断層画像解析装置 一式	925,560	925,560
垂直中性粒子入射加熱装置用電源更新 一式	867,090	867,090
汎用真空容器更新 一式	759,150	759,150
温度可変低温設備 一式	444,150	444,150
導体試験マグネット設備更新 一式	420,000	420,000
8Iクライオポンプ高性能化作業 一式	399,600	399,600
垂直中性粒子入射加熱装置用イオン源加速器 一式	207,900	207,900
プラズマ実験用ガス供給システム 一式	204,336	204,336
熱・物質流動ループ用電磁石 一式	120,750	120,750
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）ACAアンテナ運用のための保守支援（平成26年度前半期作業） 一式	111,360	111,360

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づいており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	12,994,047	12,994,047	-
(2)長期未払金	(2,873,607)	(2,873,653)	(46)
(3)未払金	(11,851,412)	(11,851,412)	(-)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン類の除去義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～50年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	575,959 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	11,966 千円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>-千円</u>
<u>期末残高</u>	<u>587,925 千円</u>

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 8 9 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首	当期		期末	減価償却累計額		減損損失累計額		引当	摘要	
		残高	増加額		減少額	残高	当期償却額	当期損益内			当期損益外
有形固定資産(特定償却資産)	建物	54,565,833	1,312,728	195,995	55,682,566	22,803,452	1,713,579	114,160	-	-	32,764,953
	構築物	2,672,428	-	5,985	2,666,443	2,004,828	82,783	-	-	-	661,614
	工具器具備品	17,754,936	2,881,389	518,634	20,117,691	8,776,569	1,956,766	-	-	-	11,341,121
	計	74,993,198	4,194,118	720,615	78,466,701	33,584,850	3,753,129	114,160	-	-	44,767,690
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	3,292,334	262,955	2,199	3,553,090	1,237,153	213,737	-	-	-	2,315,936
	構築物	400,894	30,369	-	431,264	138,049	25,352	-	-	-	293,214
	工具器具備品	108,652,563	10,317,165	1,612,805	117,356,924	88,032,336	10,526,100	295,604	-	-	29,028,983
	図書	2,678,047	10,520	179	2,688,389	-	-	-	-	-	2,688,389
	車両運搬具	59,442	1,020	-	60,463	48,805	4,557	-	-	-	11,657
	計	115,083,282	10,622,032	1,615,183	124,090,131	89,456,345	10,769,748	295,604	-	-	34,338,181
非償却資産	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803
	美術品・收藏品	31,890	-	-	31,890	-	-	-	-	-	31,890
	建設仮勘定	6,265,099	3,558,014	6,182,017	3,641,096	-	-	-	-	-	3,641,096
	計	35,136,793	3,558,014	6,182,017	32,512,790	-	-	-	-	-	32,512,790
有形固定資産合計	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803
	建物	57,858,167	1,575,684	198,195	59,235,657	24,040,606	1,927,316	114,160	-	-	35,080,890 ※1
	構築物	3,073,322	30,369	5,985	3,097,707	2,142,877	108,136	-	-	-	954,829
	工具器具備品	126,407,500	13,198,554	2,131,439	137,474,615	96,808,906	12,482,866	295,604	-	-	40,370,105 ※2 ※3
	図書	2,678,047	10,520	179	2,688,389	-	-	-	-	-	2,688,389
	美術品・收藏品	31,890	-	-	31,890	-	-	-	-	-	31,890
	車両運搬具	59,442	1,020	-	60,463	48,805	4,557	-	-	-	11,657
	建設仮勘定	6,265,099	3,558,014	6,182,017	3,641,096	-	-	-	-	-	3,641,096 ※4
計	225,213,273	18,374,165	8,517,816	235,069,622	123,041,196	14,522,877	409,764	-	-	111,618,661	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	33,040	32,372	729	-	-	-	668
	計	33,040	-	-	33,040	32,372	729	-	-	-	668
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	62,086	15,623	1,188	76,521	32,034	9,034	-	-	-	44,486
	ソフトウェア	24,904	-	-	24,904	24,904	-	-	-	-	-
	電話加入権	13,507	-	-	13,507	-	-	7,396	-	-	6,110
	特許権仮勘定	54,350	20,750	15,925	59,175	-	-	-	-	-	59,175
	商標権仮勘定	-	188	-	188	-	-	-	-	-	188
	施設利用権	4,754,743	-	-	4,754,743	171,699	158,491	-	-	-	4,583,044
	その他	1,207	-	-	1,207	414	71	-	-	-	793
	計	4,910,798	36,562	17,114	4,930,247	229,052	167,596	7,396	-	-	4,693,798
無形固定資産合計	特許権	62,086	15,623	1,188	76,521	32,034	9,034	-	-	-	44,486
	ソフトウェア	57,945	-	-	57,945	57,276	729	-	-	-	668
	電話加入権	13,507	-	-	13,507	-	-	7,396	-	-	6,110
	特許権仮勘定	54,350	20,750	15,925	59,175	-	-	-	-	-	59,175
	商標権仮勘定	-	188	-	188	-	-	-	-	-	188
	施設利用権	4,754,743	-	-	4,754,743	171,699	158,491	-	-	-	4,583,044
	その他	1,207	-	-	1,207	414	71	-	-	-	793
計	4,943,839	36,562	17,114	4,963,288	261,424	168,325	7,396	-	-	4,694,466	
その他の資産	長期前払費用	585	2,010	320	2,276	-	-	-	-	-	2,276
	差入敷金・保証金	50,277	1,018	1,040	50,255	-	-	-	-	-	50,255
	預託金	261	9	-	270	-	-	-	-	-	270
	計	51,125	3,038	1,361	52,802	-	-	-	-	-	52,802

※1 建物の当期増加額のうち主なものとして、特別高圧2回線受変電設備整備工事592,815千円があります。

※2 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、すばる望遠鏡新焦点観測装置2,237,150千円があります。

※3 工具器具備品の当期減少額のうち主なものとして、大型スペクトログラフ514,062千円の除却があります。

※4 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、30m望遠鏡構造の基本設計861,000千円があります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	345,340	139,476	-	61,409	-	423,407	
合 計	345,340	139,476	-	61,409	-	423,407	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	367,979.0	-	33,977	
		岡山県小田郡矢掛町	151,110.0	-	13,904	
		沖縄県石垣市	6,124.8	-	1,910	
		長野県南佐久郡南牧村	3,053.0	-	213	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	133	
		鹿児島県鹿児島市	67.0	-	5	
	駐車場	愛知県名古屋市の	37.5	-	401	
		東京都	100.0	-	457	
		愛知県岡崎市	37.5	-	93	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	1,147	
	小 計			538,142.4	-	52,245
建物	職員宿舎	愛知県名古屋市の	194.2	R C	1,851	
		東京都	565.1	R C	4,045	
		愛知県岡崎市	194.9	R C	2,077	
	観測室	鹿児島県鹿児島市の	30.0	R C	60	
小 計			984.1	-	8,033	
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	151,016	
	小 計			-	-	151,016
合 計			-	-	211,295	

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 0) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 0) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 0) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	102,651	1,326	-	103,978	基準第89特定有り
放射線障害防止法	6,906	122	-	7,028	基準第89特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	14,433	289	-	14,722	基準第89特定有り
契約上の原状回復義務	451,968	10,227	-	462,195	基準第89特定有り
合計	575,959	11,966	-	587,925	

(12) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	22,613,676	4,186,524 (27,657)	-	26,800,200	特定償却資産の取得による増
	運営費交付金	16,042	-	-	16,042	
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	目的積立金	595,606	7,594	-	603,200	特定償却資産の取得による増
	損益外除売却 差額相当額	△23,775	-	19,931	△43,707	特定償却資産の除却による減
	無償譲与	29,355	-	-	29,355	
	政府出資	△226,956	-	700,684	△927,640	特定償却資産の除却による減
	計	28,407,415	4,194,118	720,615	31,880,918	
	損益外減価償却 累計額	△30,564,048	△3,753,858	△700,683	△33,617,223	特定償却資産の減価償却による増 特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失 累計額	△121,557	-	-	△121,557	
	損益外利息費用 累計額	△90,010	△11,966	-	△101,977	資産除去債務の時の経過による増
	差 引 計	△2,368,201	428,293	19,931	△1,959,839	

注 () 内には国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
重点研究推進積立金	168,035	283,400	13,639	437,797	※1
準用通則法第44条第1項積立金	8,657	12,878	-	21,535	※2
合計	176,692	296,278	13,639	459,332	

※1 当期増加額は、平成24年度の利益処分額です。また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものです。

※2 当期増加額は、平成24年度の利益処分額です。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	重点研究推進積立金	
	研究大学強化スタートアップ事業	計
建物	6,530	6,530
工具器具備品	1,063	1,063
小計	7,594	7,594
研究経費		
消耗品費	3,517	3,517
備品費	1,265	1,265
修繕費	619	619
報酬・委託・手数料	98	98
雑費	544	544
小計	6,044	6,044
合計	13,639	13,639

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	2,013	
印刷製本費	913	
旅費交通費	534	
通信運搬費	40	
修繕費	168	
損害保険料	31	
報酬・委託・手数料	209	3,911
大学院教育経費		
消耗品費	64,759	
備品費	13,769	
印刷製本費	732	
水道光熱費	34,849	
旅費交通費	38,278	
通信運搬費	284	
賃借料	1,495	
福利厚生費	1,560	
保守費	548	
修繕費	1,836	
損害保険料	140	
広告宣伝費	1,715	
行事費	62	
諸会費	1,982	
会議費	3,351	
研修費	216	
報酬・委託・手数料	29,290	
租税公課	3,873	
雑費	928	199,674
研究経費		
消耗品費	482,248	
備品費	222,707	
印刷製本費	98,582	
水道光熱費	468,427	
旅費交通費	257,770	
通信運搬費	14,566	
賃借料	14,136	
車両燃料費	187	
福利厚生費	6,492	
保守費	42,055	
修繕費	180,861	
損害保険料	895	
広告宣伝費	36,122	
行事費	160	
諸会費	16,056	
会議費	13,114	
研修費	4,638	
報酬・委託・手数料	200,637	
奨学費	11,289	
租税公課	310	
減価償却費	1,387,419	
雑費	130,837	3,589,519
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,313,802	
備品費	283,745	
印刷製本費	24,467	
水道光熱費	1,241,483	
旅費交通費	682,949	
通信運搬費	162,554	
賃借料	112,065	
車両燃料費	14,124	
福利厚生費	1,349	
保守費	2,872,157	

修繕費		233,131	
損害保険料		8,666	
広告宣伝費		22,538	
行事費		4,008	
諸会費		7,954	
会議費		11,771	
研修費		3,139	
報酬・委託・手数料		3,462,759	
共同事業費		84,834	
租税公課		5,873	
減価償却費		7,153,241	
雑費		121,912	17,828,531
教育研究支援経費			
消耗品費		132,792	
備品費		34,305	
印刷製本費		42,717	
水道光熱費		350,750	
旅費交通費		31,751	
通信運搬費		59,625	
賃借料		5,647	
福利厚生費		2,175	
保守費		129,884	
修繕費		12,805	
損害保険料		136	
広告宣伝費		24,032	
行事費		1,145	
諸会費		1,800	
会議費		1,247	
研修費		2,546	
報酬・委託・手数料		128,588	
減価償却費		1,777,238	
雑費		308	2,739,501
受託研究費			2,082,207
受託事業費			102,817
役員人件費			
役員報酬		53,061	
賞与		14,298	
法定福利費		5,928	73,288
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,823,910		
賞与	1,046,984		
退職給付費用	215,160		
法定福利費	658,247	5,744,303	
非常勤教員給与			
給料	896,600		
賞与	108,916		
退職給付費用	1,521		
法定福利費	133,446	1,140,483	6,884,787
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	873,840		
賞与	221,818		
退職給付費用	22,646		
法定福利費	151,084	1,269,389	
非常勤職員給与			
給料	517,161		
賞与	4,618		
退職給付費用	416		
法定福利費	70,826	593,023	1,862,413

一般管理費		
消耗品費	115,173	
備品費	30,009	
印刷製本費	20,299	
水道光熱費	230,198	
旅費交通費	114,280	
通信運搬費	35,693	
賃借料	166,417	
車両燃料費	1,710	
福利厚生費	54,517	
保守費	370,556	
修繕費	212,915	
損害保険料	19,170	
広告宣伝費	16,324	
行事費	10,075	
諸会費	1,991	
会議費	3,033	
研修費	6,703	
報酬・委託・手数料	412,910	
租税公課	48,245	
減価償却費	111,138	
雑費	37,860	
交際費	1,099	2,020,327

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	16,615	-	-	-	-	-	16,615
平成23年度	191,882	-	1,801	178,713	-	180,514	11,367
平成24年度	456,525	-	331,150	97,259	-	428,410	28,115
平成25年度	-	30,352,117	24,814,002	4,152,905	-	28,966,908	1,385,208
合 計	665,023	30,352,117	25,146,955	4,428,877	-	29,575,832	1,441,307

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	15,916,951	15,916,951
業務達成基準	-	1,801	330,478	8,396,794	8,729,074
費用進行基準	-	-	672	500,257	500,929
合 計	-	1,801	331,150	24,814,002	25,146,955

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	預り施設費	
超大型望遠鏡TMT計画の革新技術の実証	261,450	261,450	-	-	-	
30m光赤外線望遠鏡 (TMT) 計画	112,350	112,350	-	-	-	
老朽対策等基盤整備事業	26,000	26,000	-	-	-	
冷却水設備改修 (超高性能プラズマの定常運転の実証)	300,000	-	300,000	-	-	
中央制御装置改修 (超高性能プラズマの定常運転の実証)	150,000	-	150,000	-	-	
環境放射線監視装置更新 (超高性能プラズマの定常運転の実証)	200,000	-	200,000	-	-	
温度可変電流リード	36,879	-	36,879	-	-	
導体試験マグネット設備	4,120	-	4,120	-	-	
熱・物質流動ループ装置	339,328	-	339,328	-	-	
材料微細構造組成分析装置	141,066	-	141,066	-	-	
超高真空クリープ試験装置	94,044	-	94,044	-	-	
接合材試作試験装置	165,652	-	165,652	-	-	
超高熱負荷試験装置	105,978	-	105,978	-	-	
水素蓄積分析装置	175,180	-	174,914	265	-	
LHD照射試験装置	209,191	-	209,191	-	-	
超臨界圧ヘリウム発生装置等設備	16,850	-	16,850	-	-	
(土岐) ライフライン再生 (防災設備等)	42,040	-	42,000	40	-	
(土岐) ライフライン再生 (中央監視設備)	217,080	-	208,425	8,655	-	
耐震対策事業 (土岐) 実験ホール等改修	11,572	-	-	11,572	-	
(明大寺) 実験研究棟改修 (共通施設)	479,578	-	427,258	52,320	-	
(明大寺) ライフライン再生 (電気設備)	673,482	-	592,815	80,667	-	
異分野融合による生物の適応能力研究の創成に向けた多元的 生物情報の統合解析システム	594,674	-	577,577	17,097	-	
異分野融合による生物の適応能力研究の創成に向けた多元的 生物情報の統合解析システム用野外型精密環境制御装置	49,940	-	49,701	239	-	
超高磁場 (7テスラ) ヒト用磁気共鳴断層画像解析装置を用いた 超高解像度脳情報画像化システム	5,103	-	5,103	-	-	
極紫外光電子分光装置高度化設備	322,685	-	317,961	4,724	-	
営繕事業	86,000	-	27,657	58,342	-	
合 計	4,820,248	399,800	4,186,524	233,924	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成25年度研究大学強化促進費補助金	296,846	-	43,717	-	-	253,129	
平成24年度国立大学法人設備整備費補助金 (第1号補正予算)	373,309	-	371,390	-	-	1,919	
平成25年度国立大学法人設備整備費補助金 (第1号補正予算)	28,000	-	28,000	-	-	-	
先端研究助成基金助成金	79,912	-	55,473	-	-	24,439	
研究開発施設共用等促進費補助金	173,281	-	3,168	-	-	170,112	
合 計	951,349	-	501,748	-	-	449,600	

※平成24年度決算時に計上された長期預り補助金等について、当期執行により収益化したことにより、損益計算書上の収益額と当明細の収益計上額は200千円一致しておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(57,005) 57,005	4	(-) -	-
	非常勤	10,354	4	-	-
	計	67,359	8	-	-
教職員	常勤	(5,454,946) 5,966,554	908	(237,807) 237,807	17
	非常勤	1,527,297	629	1,937	4
	計	7,493,851	1,537	239,745	21
合 計	常勤	(5,511,951) 6,023,559	912	(237,807) 237,807	17
	非常勤	1,537,651	633	1,937	4
	計	7,561,211	1,545	239,745	21

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違しておりません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を記載しております。
- ※6 上記の報酬又は給与支給額及び退職給付支給額には、法定福利費1,019,532千円は含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	612,969	14,090,603	10,014,635	10,564,245	84,198	-	35,366,652
教育経費	-	-	2,718	1,193	-	-	3,911
大学院教育経費	-	49,988	16,145	133,540	-	-	199,674
研究経費	54,506	432,154	330,342	2,712,782	59,732	-	3,589,519
共同利用・共同研究経費	10,857	9,406,011	6,698,145	1,713,516	-	-	17,828,531
教育研究支援経費	8,994	844,407	1,136,062	750,037	-	-	2,739,501
受託研究費	-	119,380	17,601	1,945,226	-	-	2,082,207
受託事業費	-	14,148	19,113	69,556	-	-	102,817
人件費	538,610	3,224,513	1,794,505	3,238,392	24,466	-	8,820,488
一般管理費	252,021	773,561	402,623	585,701	6,420	-	2,020,327
財務費用	14	5,696	59,592	7,642	-	△640	72,305
雑損	-	-	-	2,258	-	-	2,258
小 計	865,004	14,869,861	10,476,852	11,159,847	90,618	△640	37,461,543
業務収益							
運営費交付金収益	1,036,837	9,935,174	7,918,265	6,179,296	77,381	-	25,146,955
受託研究等収益	-	119,372	17,601	1,945,223	-	-	2,082,197
受託事業等収益	-	14,148	19,113	69,561	-	-	102,822
寄附金収益	521	33,648	16,936	133,046	-	-	184,151
財務収益	3,719	2	632	10	-	△640	3,724
雑益	2,287	190,932	59,752	527,238	6,420	-	786,630
資産見返戻入	8,465	4,344,938	2,474,197	1,535,691	6,817	-	8,370,109
その他	46,591	139,941	121,823	664,112	-	-	972,468
小 計	1,098,421	14,778,158	10,628,322	11,054,178	90,618	△640	37,649,059
業務損益	233,416	△91,702	151,470	△105,668	-	-	187,515
土地	27,500	14,325,500	5,294,353	9,192,450	-	-	28,839,803
建物	84,494	8,744,211	12,163,089	14,089,094	-	-	35,080,890
構築物	2,714	370,301	444,482	137,331	-	-	954,829
工具器具備品	14,648	22,679,074	10,231,133	7,421,878	23,370	-	40,370,105
建設仮勘定	-	3,519,515	121,580	-	-	-	3,641,096
施設利用権	-	4,583,044	-	-	-	-	4,583,044
その他の固定資産	51,165	868,340	1,272,577	704,077	-	-	2,896,161
流動資産	12,380,762	843,925	210,658	362,702	12,265	-	13,810,314
帰属資産	12,561,285	55,933,913	29,737,875	31,907,534	35,635	-	130,176,244

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	2,325,059	2,329,310	4,068,746	1,231,002	610,125	-	10,564,245
教育経費	-	1,193	-	-	-	-	1,193
大学院教育経費	39,790	48,437	45,312	-	-	-	133,540
研究経費	775,340	570,673	1,126,526	180,495	59,746	-	2,712,782
共同利用・共同研究経費	506,387	450,584	657,834	39,710	58,999	-	1,713,516
教育研究支援経費	179	2,143	-	739,201	8,512	-	750,037
受託研究費	187,231	335,993	1,339,254	23,274	59,471	-	1,945,226
受託事業費	12,430	54,876	2,250	-	-	-	69,556
人件費	803,699	865,408	897,568	248,320	423,395	-	3,238,392
一般管理費	756	4,143	1,927	1,225	577,649	-	585,701
財務費用	111	21	2,632	4,877	-	-	7,642
雑損	-	1,530	727	-	-	-	2,258
小 計	2,325,927	2,335,006	4,074,033	1,237,104	1,187,774	-	11,159,847
業務収益							
運営費交付金収益	1,281,688	1,315,839	1,870,320	1,092,494	618,953	-	6,179,296
受託研究等収益	187,241	335,984	1,339,251	23,274	59,471	-	1,945,223
受託事業等収益	12,430	54,881	2,250	-	-	-	69,561
寄附金収益	33,648	58,354	25,557	15,485	-	-	133,046
財務収益	-	-	-	8	1	-	10
雑益	121,605	100,423	39,242	-	265,966	-	527,238
資産見返戻入	460,327	227,484	641,325	102,647	103,906	-	1,535,691
その他	212,625	227,285	129,930	1,600	92,671	-	664,112
小 計	2,309,566	2,320,252	4,047,877	1,235,509	1,140,972	-	11,054,178
業務損益	△16,360	△14,753	△26,156	△1,595	△46,802	-	△105,668
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	4,287,285	2,412,912	2,817,989	2,098,383	2,472,523	-	14,089,094
構築物	892	731	847	-	134,859	-	137,331
工具器具備品	2,027,991	960,941	2,167,082	1,980,899	284,962	-	7,421,878
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の固定資産	187,031	180,072	319,892	3,157	13,924	-	704,077
流動資産	4,428	23,211	1,339	108	333,615	-	362,702
帰属資産	6,507,630	3,577,868	5,307,152	4,082,549	12,432,334	-	31,907,534

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	8,465	13,663	2,770	-	5,772	854	-
国立天文台	4,904,821	1,980,633	7,762	14,098	14,695	△15,157	837
核融合科学研究所	3,377,752	621,893	40	-	10,142	10,776	1,201
岡崎三機関等	2,639,488	1,137,668	1,392	5,832	6,420	△14,424	4,005
内訳							
基礎生物学研究所	(517,470)	(281,996)	(543)	(5,832)	(3,703)	(△34,005)	(3,247)
生理学研究所	(264,537)	(235,145)	(12)	(-)	(1,659)	(15,151)	(385)
分子科学研究所	(1,110,792)	(221,429)	(285)	(-)	(△500)	(△4,230)	(372)
岡崎共通研究施設	(642,782)	(234,246)	(198)	(0)	(175)	(8,593)	(-)
岡崎統合事務センター	(103,906)	(164,851)	(353)	(-)	(1,384)	(65)	(-)
新分野創成センター	6,817	-	-	-	△2	-	-
合 計	10,937,344	3,753,858	11,966	19,931	37,028	△17,950	6,044

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
本部	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
国立天文台	736,168	1,028	現物寄附： 629,530 千円 (136 件)
核融合科学研究所	48,326	95	現物寄附： 37,976 千円 (80 件)
基礎生物学研究所	141,597	150	現物寄附： 129,897 千円 (142 件)
生理学研究所	120,029	153	現物寄附： 69,423 千円 (112 件)
分子科学研究所	89,076	148	現物寄附： 81,952 千円 (121 件)
岡崎共通研究施設	141,311	56	現物寄附： 116,358 千円 (46 件)
岡崎統合事務センター	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
新分野創成センター	7,073	5	現物寄附： 7,073 千円 (5 件)
合 計	1,283,583	1,635	現物寄附： 1,072,212 千円 (642 件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	-	-	-	-
国立天文台	-	37,541	37,541	-
核融合科学研究所	-	3,002	3,002	-
基礎生物学研究所	13,730	167,443	175,060	6,113
生理学研究所	24,976	362,998	314,569	73,405
分子科学研究所	81,945	1,248,784	1,277,828	52,900
岡崎共通研究施設	-	21,005	14,088	6,916
岡崎統合事務センター	-	59,471	59,471	-
新分野創成センター	-	-	-	-
合 計	120,651	1,900,246	1,881,561	139,336

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	-	-	-	-
国立天文台	-	82,730	81,831	898
核融合科学研究所	-	17,649	14,599	3,050
基礎生物学研究所	5,758	13,550	12,180	7,128
生理学研究所	3,122	28,523	21,415	10,230
分子科学研究所	1,212	81,536	61,422	21,326
岡崎共通研究施設	5,609	14,065	9,185	10,488
岡崎統合事務センター	-	-	-	-
新分野創成センター	-	-	-	-
合 計	15,702	238,053	200,635	53,121

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部	-	-	-	-
国立天文台	-	14,148	14,148	-
核融合科学研究所	633	23,208	19,113	4,729
基礎生物学研究所	-	12,430	12,430	-
生理学研究所	-	54,881	54,881	-
分子科学研究所	-	2,250	2,250	-
岡崎共通研究施設	-	-	-	-
岡崎統合事務センター	-	-	-	-
新分野創成センター	-	-	-	-
合 計	633	106,918	102,822	4,729

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(66,700) 20,400	5	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(806,874) 242,062	88	
基盤研究(S)	(197,000) 59,100	14	
基盤研究(A)	(172,430) 51,729	44	
基盤研究(B)	(172,777) 46,465	72	
基盤研究(C)	(81,340) 20,869	88	
挑戦的萌芽研究	(32,674) 9,662	41	
若手研究(A)	(64,305) 18,030	15	
若手研究(B)	(89,573) 19,317	84	
研究活動スタート支援	(11,139) 3,341	11	
奨励研究	(1,800) -	4	
研究成果公開促進費	(3,800) -	1	
特別研究員奨励費	(37,351) -	36	
厚生労働科学研究費	(3,000) -	1	
先端研究助成基金助成金	(108,650) 32,595	5	
合計	(1,849,417) 523,572	509	

※上段()内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,144	
預金		
普通預金	12,991,522	
郵便貯金	1,380	
定期預金	-	
合 計	12,994,047	

(25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
富士通リース株式会社	986,134	
日本電子計算機株式会社	845,192	
三菱UFJリース株式会社	712,063	
シスコシステムズキャピタル株式会社	91,773	
東京センチュリーリース株式会社	81,246	
エム・エイチ・アイ・ファイナンス株式会社	79,776	
三菱電機クレジット株式会社	36,699	
三井住友ファイナンス&リース株式会社	14,271	
大陽日酸株式会社	12,472	
株式会社NTTデータアイ	9,479	
日立キャピタル株式会社	4,496	
合計	2,873,607	

(25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱電機株式会社	1,534,581	
日立キャピタル株式会社	1,008,442	
富士通リース株式会社	580,784	
株式会社日立製作所	348,152	
助川電気工業株式会社	329,385	
日新電機株式会社	316,365	
富士電機株式会社	302,429	
日本電子計算機株式会社	288,647	
株式会社オハラ	264,379	
三菱UFJリース株式会社	258,926	
その他	6,619,320	
合計	11,851,412	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：公益財団法人天文学振興財団
 業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動
 国立大学法人等との関係：関連公益法人
 役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
理事長	観山正見	自然科学研究機構理事、広島大学 特任教授	現自然科学研究機構理事、前国立天文台長
理事	岡村定矩	法政大学理工学部創生科学科 教授	
理事	尾中 敬	東京大学大学院 理学系研究科 天文学専攻 教授	
理事	坪井昌人	宇宙航空研究開発機構 教授	元国立天文台教授
理事	阪本成一	宇宙航空研究開発機構 教授	元国立天文台助教授
理事	林 正彦	国立天文台長	現国立天文台長
理事	福島登志夫	国立天文台天文情報センター 教授	現国立天文台教授
理事	関口和寛	国立天文台国際連携室 教授 (国際連携室長併任)	現国立天文台教授
理事	石黒正人	国立天文台 名誉教授	元国立天文台教授
監事	亀井久治	公認会計士	
監事	唐牛 宏	東京大学 特任教授	元国立天文台教授

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財産活動 収入	財産活動 支出	財産活動 収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
197,707	265	197,441	5,806	12,714	△ 6,908	123,745	116,745	7,000	-	-	-	91

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G		指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
	A			B							F						
12,806	-	12,806	12,714	10,809	1,905	-	91	4,469	4,561	-	-	-	7,000	△ 7,000	199,880	192,880	197,441

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
5,806 千円	— 千円	—